



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3695 号 2017.6.6 発行

【私説・論説室から】思いやりより人権意識を

東京新聞 2017年6月5日

障害者差別解消法の施行から一年余り。障害者が暮らしやすい社会に近づいたか。

この春、東京に住んでいるか活動している障害者約百二十人に東京新聞が尋ねたら、社会は良くなったと答えた人は22%にとどまり、70%は変わらないと答えた。大方の人は相変わらず生きづらいと感じているらしい。

「ナマケモノ」呼ばわりされた知的障害者、飲食店に入れなかった盲導犬使用者、電車に乗るのに長時間待たされた車いす利用者。差別的扱いをされた人は35%に上った。

障害者の生活を妨げるバリアーをできる限り取り除くよう健常者に求めた法律だが、なかなか効果が表れないのはなぜか。

実はちまたで多用される「心のバリアフリー」というスローガンが、かねて気にかかっている。差別の解消には施設や設備のバリアーだけではなく、障害者と向き合う健常者の心のバリアーの除去が肝心といった意味だ。

では、バリアフリーの心とは。もしかすると障害者への思いやりや優しさ、いたわりの気持ちと誤解されてはいないか。現にそういう論調で報じるメディアも目につく。

もちろん、他者を思いやる心情はとても大切だ。でも、むしろ善意や厚意に頼らないと暮らせない社会は不平等だと、障害者は訴えているのだ。弱者の立場を強いる社会は不公平だと。道徳心ではなく、人権を尊ぶ精神。それがバリアフリーの心だろう。（大西隆）

福島)「知的障害のある人がもっと学べる場を」 高田誠 朝日新聞 2017年6月5日

プレスクール開催の打ち合わせをする「郡山の福祉型専攻科をつくる会」のメンバーら=郡山市桑野2丁目



特別支援学校高等部を卒業した知的障害がある人たちに、大学のような場で青春を謳歌（おうか）してほしい。そんな思いから学びの場を設ける動きが全国で活発だ。「郡山の福祉型専攻科をつくる会」



（野口時子代表、約20人）も来年4月、学びの場「カレッジ」の開設を目指して活動している。

全国障害者問題研究会によると、特別支援学校高等部に通う知的障害がある生徒の多くは卒業後、福祉作業所などで働いている。しかし、コミュニケーション力の問題などで、離職するケースが目立つという。

つくる会のメンバーには、郡山市の県立あぶくま支援学校に通う生徒の母親たちが多い。「発達の遅れがあるため、もっとゆっくと時間をかけて『自分づくり』をすることが必要」と考えている。障害者総合支援法の制度を使って「自立訓練」「就労移行支援」の給付

が受けられる4年制の「福祉型専攻科」を立ち上げようと計画 중이다。

## リリー・フランキー×清野菜名、障害者と風俗嬢の恋愛描く映画で共演

映画ナタリー 2017年6月5日 5:00

### 「パーフェクト・レボリューション」

リリー・フランキーと清野菜名が共演する「パーフェクト・レボリューション」が、9月29日より公開されることがわかった。

本作は、自身も脳性麻痺を抱えつつ障害者の性への理解を訴える活

動家・熊篠慶彦の実話にもとづく物語。車椅子生活を送る重度の身体障害者クマと人格障害を抱えた風俗嬢ミツの恋が描かれる。クマをリリー、ミツを清野が演じ、小池栄子、岡山天音、余貴美子が共演。「最後の命」の松本准平がメガホンを取った。

リリーは「友人の熊篠の今までの活動と生きざまが映画になると聞き、どんなカタチでも参加したいなと思いました。主人公は障害者でも、この映画はすべての人々が持つ障害と愛の物語です」とコメント。清野は「役としてはとても難しさを感じましたが、松本監督と熊篠さんにいろいろ聞きながら、自分が感じたまま思い切り演じました。この時、ミツとあたしは一心同体だったと言い切れます」と述べている。

「パーフェクト・レボリューション」は、東京・TOHO シネマズ 新宿ほか全国で公開。

### リリー・フランキー コメント

友人の熊篠の今までの活動と生きざまが映画になると聞き、どんなカタチでも参加したいなと思いました。主人公は障害者でも、この映画はすべての人々が持つ障害と愛の物語です。

### 清野菜名 コメント

台本を読んだ時、素直に「すごく面白い」と感じました。役としてはとても難しさを感じましたが、松本監督と熊篠さんにいろいろ聞きながら、自分が感じたまま思い切り演じました。この時、ミツとあたしは一心同体だったと言い切れます。リリーさんとすごく素敵なコンビだったと思います。あんなに自分が一直線に突き進んでるのは初めての感覚でした。ありがとうございました。みなさんにぜひ見ていただきたいです。

### 松本准平 コメント

「障害者の映画をつくれませんか?」。5年前、友人である熊篠さんにそう相談されたことがこの企画のはじまりでした。障害を話題にするなら、明るく、楽しい、ポップな、希望あふれる映画にしたい。難しい作業でしたが、ご本人の実話を基にすることにした途端、物語が勝手に紡がれていくのを感じました。大切な友人から預かった、特別なラブストーリーを、最高のキャスト・スタッフで届けられることに喜びを感じています。まっすぐに生きるクマとミツから、元気と勇気を受け取ってもらえると嬉しいです。



## 秋篠宮ご夫妻、「第65回全国ろうあ者大会」に

読売新聞 2017年06月04日



福岡高等聴覚特別支援学校生の作品を見学される秋篠宮ご夫妻（3日午後4時52分、福岡市役所で）＝代表撮影

秋篠宮ご夫妻は4日、福岡市で開かれた「第65回全国ろうあ者大会」に出席された。

全日本ろうあ連盟の創立70周年を記念した大会で、聴覚障害者や福祉関係者ら約4100人が参加。秋篠宮さまは時折、手話を交えながら、「ろう者の社会参加を進めてこられた連盟の長年のご尽力に敬意を表します。ユニバーサルデザインの街づくりや情報アクセス環境の進展が加速されることを願っています」とあいさつされた。

## 佐賀) 多久で障害者スポーツ大会、250人が参加

朝日新聞 2017年6月5日



車いす競走で競う参加者たち＝多久市

多久市障害者スポーツ大会が4日、同



市体育センター（北多久町）で行われ、市内の障害者団体や障害福祉サービス事業所から障害者やその家族ら関係者約250人が参加し、車いす競走や輪に向かってディスクを投げて輪を通過した数を競うフライングディスク競技などをともに楽しんだ。

市などがスポーツやレクリエーションを通じて障害者の積極的な社会参加を推進することを目的に毎年、開いているもので、今回で54回目。車いす競走に参加した多久市に住む池末和子さん（77）は「毎年、この大会に参加することを楽しみにしている」と話す。「いろんな障害の人がいるが、みんなから元気をもらっている。障害者に合った運動で、私たちが運動できる数少ない場。これからもこの機会を大事にしたい」という。

大会の冒頭、主催者を代表して横尾俊彦市長があいさつし、「2020年、東京を中心として会場でオリンピックとパラリンピックが開催される。2020年にも思いをはせながら、きょうの大会を元気に素晴らしいものにしていただければ」などと話した。（秦忠弘）

## 障害者と健常者がフットサルで汗 明石・大蔵海岸

神戸新聞 2017年6月4日



ゴールを狙い、ボールを奪い合う選手＝明石市大蔵海岸通2、大蔵海岸多目的広場

障害者と健常者が一緒にフットサルを楽しむ「第6回日本健康フットサル連盟大会」が4日、大蔵海岸多目的広場（兵庫県明石市大蔵海岸通2）で開かれ、強い日差しの中、約90人が汗を流した。

同連盟は2011年、日富美町のNPO法人「福祉苑リーベの会」（江口貴博理事長）が、知的障害者らの運動促進と生活習慣病予防を目指し設立。健常者も交え、毎年市内などで大会を開いている。各選手は歩数計を装着して試合に参加しており、1万歩を超える選手もいるという。

この日は明石市内や神戸などから12チームが参加。保護者や施設の職員らの声援を受

けながら、18歳から50代まで幅広い年代の選手が豪快なシュートを放っていた。(吉本晃司)

### お手軽、床上カーリング 大阪発祥、雪国に広がる

産経新聞 2017年6月4日



「カーリンコン」を楽しむ人たちが5月下旬、札幌市カーリングで氷上を滑らせるストーンの代わりに、合成樹脂製の円盤を床に投げる室内競技「カーリンコン」が、運動不足になりがちなシルバー世代に広がっている。名前の由来は「カーリング」と、円盤同士がぶつかる「コン」という音。一投で優劣が逆転する面白さや、直径12センチ、重さ約80グラムの円盤を投げるだけという手軽さが魅力だ。

日本カーリンコン協会(大阪府枚方市)によると、カーリンコンは2006年に大阪で生まれた。関西地方の他、積雪の多い北海道や新潟県で競技者が多く、各地の老人会や福祉施設からの問い合わせが相次ぐ。

ルールは「ポイント」と呼ばれる直径6センチの円形の目標に向け、2チームが交互に円盤を6枚ずつ投げ、ポイントまでの近さを競う。ポイントをはじいて動かすこともできるが、裏返ってしまった円盤は相手チームのものとして扱われる。競技者に激しい動きは必要なく、

たった一投でも戦局が変わる。

### 里庄に障害者就労支援事業所開設 「さとみ」と命名、笠岡のNPO

山陽新聞 2017年6月4日



#### 事業所前で行われた「さとみ」の開所式

障害者や高齢者らの生活支援相談などに取り組む笠岡市のNPO法人「笠岡を元気にする会」(柚木義和理事長)が、就労継続支援B型事業所「さとみ」を岡山県里庄町里見に開設した。同町内のB型事業所は2施設目。知的、精神、身体に障害のある人に働く場を提供していく。

事業所は、柚木理事長の長男で施設管理者を務める太陽さんの元自宅を改装。1階に作業室や相

談室、2階に事務室などを設けた。

定員20人。既に12人程度の利用が見込まれており、近隣企業から受注した簡単な作業を皮切りに、事業所独自のぬいぐるみ、バッグなど雑貨の製造販売も手掛けていく考え。

1日に行政、福祉関係者や地元住民ら約20人を招き、事業所前で開所式を開催。柚木理事長が「地域のために尽くしたい」とあいさつ。大内恒章町長が「事業所はまだまだ必要。一刻も早く運営を軌道に乗せてほしい」と述べた。

### 精神障害者、職場にサポーター役...2万人養成へ

読売新聞 2017年06月05日

厚生労働省は、職場で働く精神障害者を同僚が支援する「精神・発達障害者しごとサポーター」を創設し、今年度中に2万人を養成する方針を固めた。

来年4月に施行される改正障害者雇用促進法に基づき、身体障害者と知的障害者に加え、精神障害者の雇用も一定規模以上の企業や公的機関に義務づけられることに合わせた措置で、職場定着を支援する狙いがある。

サポーターは、職場内での見守りや声かけを通じてトラブルを事前に防止する役割を担う。精神障害者の行動の特徴や、仕事を続ける上で留意すべき点について、各地のハローワークにいる精神保健福祉士や保健師らから講習を受ける。

同法で障害者の雇用義務がある「従業員50人以上」の企業は全国に約9万社ある。厚生労働省は今年度から養成を始め、来年度以降も講習を続ける方針だ。



### 障害ある人の商品、流通管理で販売しやすく 栗田優美

朝日新聞 2017年6月5日

各地から集まった商品を保管する「Good Job!センター香芝」の倉庫=奈良県香芝市

障害のある人がかかわった商品を集め、在庫や品質を管理しながら販売する試みが始まっています。安定的に品物を流通させる仕組みをつくることで、多くの人に商品を手にと

ってもらい、障害者の収入を増やすことが目標です。

#### ■データベースで在庫管理

鮮やかな色合いのバッグやクッション、食器……。奈良県香芝（かしば）市にある「Good Job!センター香芝」の棚に並んだ箱にはさまざまな商品が仕分けされている。各地の障害者がかかわったもので、障害のある人が描いた絵を靴下メーカーなどがデザインに採り入れた製品を含め、約70の福祉作業所などの施設や企業の約2千種類がある。

センターはこうした品物の「流通拠点」の機能を持ち、施設内の展示販売コーナーで扱うほかに百貨店での催事、雑貨店やホテルなどに卸す。奈良市の社会福祉法人「わたぼうしの会」が運営する。



各地の障害者施設がものづくりに取り組むが、売る機会はたいてい施設のバザーや地域の催しに限られている。雑貨店などから扱いたいといわれても、品質や在庫の管理まで職員の手が回らないのが現状だ。そこで商品づくりの工房などを備えたセンターを昨年秋につくったのを機に、流通にも力を入れることにした。

職員らが、手本にしたい雑貨店を見学し、流通の専門家から助言を得て在庫管理を勉強。商品のデータベースをつくって、入出荷の流れが一目でわかるようにした。障害のあるス



スタッフが出し入れしやすい倉庫も整え、入荷したものは一つひとつ検品する。

企画営業ディレクターの中谷由美子さん（29）は「他の障害者施設と一緒に百貨店などで展示販売することは今までもあったが、担当者の記憶頼みで商品を集めていた。今は入出荷がスムーズになり、ノベルティグッズなど企業からのまとまった注文にも応じられるようになった」と手応えを感じている。

## 筆さばき、豪快に ダウン症の書家・金沢翔子さん 静岡 / 静岡

毎日新聞 2017年6月5日

ダウン症の書家として知られる金沢翔子さん（31）による席上揮毫（きごう）が4日、静岡市葵区の松坂屋静岡店であった。金沢さんは会場いっぱい集まった約500人の観客の前で豪快な筆さばきを披露した。

金沢さんは母で書家の泰子さん（73）と時折談笑しながら、縦1メートル、横3・6メートルの和紙に「共に生きる」の言葉を書き上げた。会場からは大きな拍手が起こり、金沢さんも「心を込めて書きました」と笑顔を見せた。

金沢さんは30歳を過ぎてから1人暮らしを始め、1年8カ月が経過した

## 障害年金の矛盾点、是正へ 厚労省、9日に検討会 上毛新聞 2017年6月5日

国の障害年金で、障害が重くなったのに支給額が減るという矛盾した仕組みがあることから、厚生労働省は5日、制度の是正に向け、専門家による検討会を設置することを決めた。9日に初会合を開く。

1986年にできた仕組みで、本格的な見直しは初めて。「差し引き認定」と呼ばれ、体の同じ部位に別々の原因で障害を負った場合、最後に負った障害のみを考慮し、年金を支給する。これまでに約270人に適用された。

差し引き認定を巡っては、これまでたびたび「不合理だ」との指摘が出ていたが、厚生労働省は放置してきた。2015年に障害者が国を提訴したことがきっかけでようやく動きだした。

## 呼吸器ユーザー 気兼ねなく飛行機に 適切サポート製作へ

毎日新聞 2017年6月5日

気兼ねなく飛行機に乗ることができる環境をつくろうと、人工呼吸器を使って暮らす障害者たちが、適切なサポート方法などを紹介する「マニュアルビデオ」製作を計画している。企画した当事者団体「呼（こ）ネット」（東京都）は「2020年東京五輪・パラリンピックより前に、呼吸器ユーザーが安心して搭乗できるサービスにつなげたい」と話す。

呼ネットは全国の人工呼吸器使用者や支援者で構成。発案者の一人で、副代表の海老原宏美さん（40）＝東京都東大和市＝は「2020年には、国内外の多くの呼吸器ユーザーも訪れるはず。適切なサポート方法を当事者と航空会社、国と一緒に考えられる映像を作りたいと考えた」と説明する。

国土交通省によると、航空機内での呼吸器使用に法的な制限はないが、具体的な対応は航空各社の判断に委ねられている。搭乗を拒否されることもあるとされ、当事者が周囲に気を使って利用をためらうことも多く、「統一的な基準が必要」との声が上がる。全国の障害者団体で構成するNPO法人「DPI日本会議」でバリアフリーを担当する今西正義幹事も「人工呼吸器使用者に対し、明確な利用基準を設けるべきだ」と指摘する。

実際、搭乗時にトラブルに発展したケースもある。呼ネット代表の小田政利さん（48）＝東京都北区＝は数年前、東京から北海道に飛行機で行こうとした際、「使用する呼吸器の検査が間に合わない」との理由で搭乗を断られた経験がある。そのほかにも、機内の座席

に移る際、客室乗務員の介助の仕方が不適切で、体を痛めた経験もあるという。

小田さんは「接客への不安や手間から飛行機の利用を断念することもある。もっと使いやすくなってほしい」と語る。

呼ネットはDPI日本会議と連携し、今年度中に当事者にアンケートを行うなどして、飛行機を利用する際の困りごとや搭乗拒否にあった事例などを集めて分析。それを元に、国内の航空会社や国と交渉しながら、ビデオを完成させる予定だ。【蒔田備憲】

## ロボと会話で「自立度」改善、高齢者34%に成果…介護施設で実証実験



読売新聞 2017年6月5日  
高齢者に運動の手本を示すコミュニケーションロボット  
(日本医療研究開発機構提供)

会話機能などを搭載したコミュニケーションロボットとのふれあいにより、高齢者の34%で生活上の自立度が改善したことが、国立研究開発法人「日本医療研究開発機構」の大規模実証実験でわかった。

国は結果を受け、介護ロボットの重点分野の一つとして追加し、開発・普及を進めることを検討する。

実証実験は昨年8月～今年3月、介護施設98か所に市販ロボットの「ペッパー」「パルロ」など17種、約1000台を配置し、介護が必要な65歳以上の866人が参加した。自立度の判定はWHO（世界保健機関）の指標を用い、「トイレまで歩ける」「歯を磨く」など約60項目を、施設職員らがロボット導入の前後に5～8段階で評価した。

部屋で寝ていることが多かった女性（88）の場合、長時間ベッドにいと検知したロボットが「お茶を飲みましょうか」などと声をかけると、歩行器を使ってリビングに行き、お茶を入れるようになるなど、低下しがちな活動を促す効果があった。

こうした事例を分析した結果、自身で健康管理をする「セルフケア」、歩行や手足の使用などの「運動・移動」、行事への参加などの「社会生活」の3分野で特に効果があったとしている。

調査を担当した産業技術総合研究所の大川弥生・招聘 研究員は「会話を楽しむといったコミュニケーション分野以外に自立度の改善がみられたことで、今後のロボットの活用の幅が広がりそうだ」と話している。

介護ロボットの重点分野 介護が必要な人の自立促進や介護の仕事をする人の負担軽減に効果があるとして、国が実用化を促進している分野。現在、移動支援、認知症の人の見守り、入浴支援など五つが指定されている。

## 日経アジア賞、2氏1団体表彰 「アジア週間」始まる

日本経済新聞 2017年6月4日

日本経済新聞社は4日、東京都千代田区の帝国ホテルで「第22回日経アジア賞」の表彰式を開いた。インド固有識別番号庁（UIDAI）初代総裁のナンダン・ニレカニ氏（62）、台湾の中央研究院分子生物研究所名誉フェローの頼明詔氏（74）、パキスタンのエディ財団が受賞した。5、6両日には国際交流会議「アジアの未来」を開催。アジア関連の行事を集中して開く「日経アジア週間」が始まった。

日経アジア賞を受賞した（左から）ナンダン・ニレカニ氏、頼明詔氏、エディ財団のフェイサル・エディ氏（4日午前、東京都千代田区）



同賞はアジアの発展や安定、地域づくりに貢献した人や団体を表彰する。経済部門のニレカニ氏は現在、11億人超が登録する生体認証による国民ID発行システムの開発を率いた。同氏は「技術を賢明に活用すれば、新興国の課題を持続可能な方向で解決できる」と語った。

科学技術部門の頼氏は「コロナウイルス」研究の第一人者。その知見を生かし、アジアで発生した重症急性呼吸器症候群（SARS）の早期終息などに貢献した。講演では「感染症への対応はパンデミック（世界的大流行）が起きてからでは遅い。基礎研究が重要だ」と強調した。

文化・社会部門で受賞したエディ財団はパキスタンで人道主義に基づいて救急・福祉サービスを運営する非政府組織（NGO）だ。代表のフェイサル・エディ氏は「南アジアでは人々が質の高い保健施設にアクセスできていない」と指摘。政治による社会福祉実現の重要性を訴えた。

審査委員長の御手洗富士夫経団連名誉会長は「アジアの成長と繁栄に貢献し、革新性が高い」と評価。日本経済新聞社の岡田直敏社長は「アジアの人々の暮らしの向上に大いに寄与する業績だ」とたたえた。

## 社説：医療的ケア児 家族の負担を軽減したい 西日本新聞 2017年06月05日

新生児医療の生存率向上などを背景に、日常的なたんの吸引や管を使った栄養注入などが必要な医療的ケア児が増えている。

こうした子どものお大半が通う特別支援学校では、保護者の付き添いがなければ通学さえ難しい。そんな過酷な実態が、文部科学省の調査で浮き彫りになった。

教育を受ける権利が十分に守られているとは言い難い現状だ。

公立の特別支援学校に通学する医療的ケア児約5400人を調査したところ、約65%で保護者が登下校に付き添っていた。九州7県では約80%に上る。

登下校にとどまらず、学校生活全般にまで保護者が付き添う子も約15%いた。

保護者の負担の重さは想像に余りある。親が体調を崩せば、即座に通学が困難になる。深刻に受け止めるべき数字である。

大阪市教育委員会は看護師同乗のタクシーで登下校できる事業を実施している。こうした通学支援を九州でも広げられないか。

訪問看護師の訪問先を「居宅」に限定している健康保険法の規制緩和を求める声がある。通学でも付き添えれば、親の負担は軽減する。具体的に検討してはどうか。

無論、医療ケアを担う看護師の支援学校配置も拡充すべきだ。

障害者総合支援法の改正で昨年6月から、医療的ケア児の支援は自治体の努力義務となった。だが、施策はあまり進んでいない。

子どもの障害が軽く、地域の小中学校への入学を希望する親もいる。ところが、看護師の未配置を理由に「親が付き添うか、特別支援学校に入るか」という選択を迫られる事例が後を絶たない。

支援学校以外の学校への看護師配置にも、国の補助が適用されるようになった。自治体は可能な限り、保護者の切実なニーズに応じてほしい。障害のある子もいない子も共に学び、お互いに成長していく教育を目指したい。

医療の進歩で救われる命が増えているのに、その後の支援は立ち遅れている。家族の負担軽減も含めて社会全体で取り組みたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

